



イオンモール下妻にて行われた防災イベント

令和6年度会計決算を含む

議案等29件を慎重審議しました

定例会	2～5
各会計決算	5
決算の内訳・賛否討論	6
一般質問	7～14

行政視察報告	15
行政視察来訪	15
議会日誌	16
次回定例会予定	16

こんなことが決まりました

令和7年 第3回定例会 議決一覧表

事件番号	件 名	内 容	議決月日 結 果
報 告 第10号	専決処分の報告について「損害賠償について」	除草作業中に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	9.8 報告のみ
報 告 第11号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	9.8 報告のみ
報 告 第12号	令和6年度下妻市一般会計継続費精算について	継続費を設定し、複数年度にわたり進めてきた市PR動画制作業務委託等について、事業が完了したため、議会に報告するもの	9.8 報告のみ
報 告 第13号	令和6年度下妻市財政の健全化判断比率について	令和6年度決算に基づく下妻市財政の健全化判断比率について、監査委員の審査意見を付けて議会に報告するもの	9.8 報告のみ
報 告 第14号	令和6年度下妻市公営企業の資金不足比率について	令和6年度決算に基づく下妻市公営企業の資金不足比率について、監査委員の審査意見を付けて議会に報告するもの	9.8 報告のみ
報 告 第15号	一般財団法人下妻市開発公社令和6年度経営状況報告について	一般財団法人下妻市開発公社の令和6年度経営状況について、地方自治法及び地方自治法施行令の規定に基づき、議会に報告するもの	9.8 報告のみ
報 告 第16号	株式会社ふれあい下妻令和6年度経営状況報告について	株式会社ふれあい下妻の令和6年度経営状況について、地方自治法及び地方自治法施行令の規定に基づき、議会に報告するもの	9.8 報告のみ
議 案 第35号	下妻市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	公職選挙法施行令の一部改正に伴い、市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ビラ及びポスターの作成に係る公費負担の限度額を引き上げるため、条例の一部を改正するもの	9.24 原案可決
議 案 第36号	下妻市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	地方公共団体情報システムの標準化に伴い、住登外者の登録及び管理を行う「住登外者宛名番号管理機能」が共通機能として搭載されることとなり、当該機能を利用する事務については、マイナンバーの独自利用に当たるものとして条例に規定する必要があることから、条例の一部を改正するもの	9.24 原案可決
議 案 第37号	下妻市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、部分休業の多様な取得形態に対応する規定を整備するため、条例の一部を改正するもの	9.24 原案可決
議 案 第38号	下妻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、職員が出生時及び育児期において子の年齢に応じた柔軟な働き方ができるよう規定を整備するため、条例の一部を改正するもの	9.24 原案可決
議 案 第39号	下妻市企業版ふるさと納税基金条例の制定について	企業版ふるさと納税制度による企業からの寄附金を基金として積み立て、地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の実施に必要な財源に充てるため、当該基金の設置、管理、処分等について定める条例を制定するもの	9.24 原案可決

令和7年 第3回定例会

事件番号	件名	内容	議決月日 結 果
議 案 第40号	下妻市市税条例の一部改正について	地方税法等の一部改正により、個人住民税における特定親族特別控除の創設など、所要の改正を行うもの	9.24 原案可決
議 案 第41号	市道路線の認定について	しもつま中央工業団地造成事業の完了により移管を受けた3路線及び整理した14路線並びに宅地開発により付け替えた半谷地内の1路線を認定するもの	9.24 原案可決
議 案 第42号	市道路線の廃止について	しもつま中央工業団地造成事業に伴い、21路線を廃止するもの	9.24 原案可決
議 案 第43号	令和7年度下妻市一般会計補正予算（第4号）について	総合体育館屋根改修工事費の計上等により、2億5,452万5,000円を増額するもの ※債務負担行為補正（後年度の支出予定をあらかじめ認めること）のうち「映画製作実行委員会補助金」1億9,700万円を削除する	9.24 修正可決
議 案 第44号	令和7年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	会計年度任用職員の任用に伴う人件費補正により、205万7,000円を増額するもの	9.24 原案可決
議 案 第45号	令和7年度下妻市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	定期人事異動に伴う人件費補正により、270万円を増額するもの	9.24 原案可決
議 案 第46号	令和7年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	償還金、基金積立金等を増額により、1億1,166万6,000円を増額するもの	9.24 原案可決
認 定 第1号	令和6年度下妻市一般会計歳入歳出決算について	歳入総額 214億1,389万8,242円 歳出総額 205億1,899万4,849円 実質収支額 8億2,485万 283円	9.24 認定
認 定 第2号	令和6年度下妻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 45億4,810万9,092円 歳出総額 45億1,306万3,025円 実質収支額 3,504万6,067円	9.24 認定
認 定 第3号	令和6年度下妻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 6億4,878万6,668円 歳出総額 6億4,352万5,865円 実質収支額 526万 803円	9.24 認定
認 定 第4号	令和6年度下妻市介護保険特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 41億4,302万6,664円 歳出総額 40億4,329万1,236円 実質収支額 9,973万5,428円	9.24 認定
認 定 第5号	令和6年度下妻市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 1,642万7,086円 歳出総額 1,029万8,769円 実質収支額 612万8,317円	9.24 認定
認 定 第6号	令和6年度下妻市水道事業会計決算について	収益的収支 収入 10億8,546万7,989円 支出 9億2,179万5,389円 資本的収支 収入 7,830万1,000円 支出 3億5,363万6,104円	9.24 認定
認 定 第7号	令和6年度下妻市下水道事業会計決算について	収益的収支 収入 8億 429万 343円 支出 7億7,242万8,396円 資本的収支 収入 5億3,989万 380円 支出 7億3,587万7,536円	9.24 認定

人 事 案 件

諮 問 第 2 号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて	現委員の折原嘉行氏が任期満了となることから、引き続き同氏を委員に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	9.24
			同意

議 員 提 出 議 案 等

意 見 書 第 1 号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書	子供たちの豊かな学びを保障するため、加配教員の増員等による教職員定数改善の推進などを求める意見書を国に提出するもの	9.24
			原案可決

請 願

請願受理 番号 第 1 号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	子供たちの豊かな学びを保障するため、加配教員の増員等による教職員定数改善の推進などを求める意見書を国に提出することを求めるもの	9.24
			採択

令和7年 第3回定例会 賛否が分かれた案件

事件の 番号	野村 貴博	安田 歩	太田 富雄	浅野 通生	木村 穂摘	鈴木 牧	端 茂樹	宇梶 浩太	岡田 正美	塚越 節	程塚 裕行	斯波 元気	小竹 薫	廣瀬 榮	原部 司	須藤 豊次	平井 誠	篠島 昌之	結 果
議案第43号 (修正案)	×	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	—	○	○	可決
認定第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	認定
認定第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	認定
認定第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	認定
認定第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	認定
認定第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	認定
認定第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	認定

※○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

※除斥とは、自己の一身上に関する事件について議事に参与できないこと

※議長（須藤 豊次）は採決に加わりません

■議案第43号 令和7年度一般会計補正予算 (第4号) 修正案に対する賛否討論

賛成

映画製作の目的で決まっていることは、映画のコンセプト「今、帰る場所。」だけである。財源は1億9700万円が特定財源で、内訳はその他となっており、企業版ふるさと納税を充て、トップセールスにより2億円を集めるとの説明があった。ふるさと納税は下妻市の活性化に向けて様々な施策に活用すべきであり、物価高騰に苦しむ市民の支援や子育て・教育施策や公共施設の修繕費用にも充てるべきである。映画製作実行委員会補助金は、トップセールスにより2億円を集めるという意気込みは尊重したいが、行政の事業として、歳入・歳出、興行収入や配信サービスによる収益などの客観的根拠が不明確、かつ説明不足であることから修正案に賛成する。

反対

○コンセプトである「今、帰る場所。」の実現に向け官民学が連携する画期的なプロジェクトであり、市内の県立高校生らが映画制作に関わることで、人材育成や地域への誇りの醸成につながる。完成後はシティプロモーションに活用され、認知度向上や移住・定住促進など効果が期待できる。財源は企業版ふるさと納税等の特定財源の活用が検討されていることから修正案に反対する。

○映画製作費2億円は、市民の税金である一般財源を使わずに全額企業版ふるさと納税で賄う仕組みという説明を受けている。補正予算に計上されている3百万円についても、2021年の前澤友作氏の寄付も含まれているという説明があり、適正な財源措置であると判断し修正案に反対する。

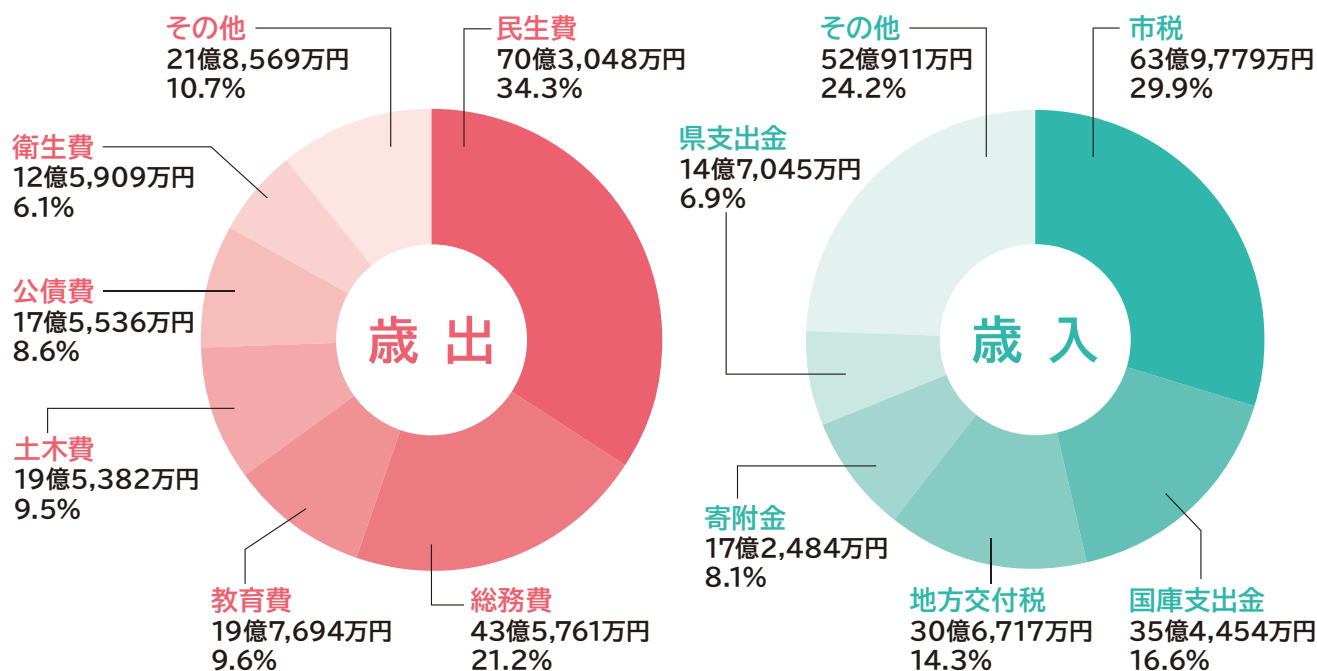
○補正予算に計上されている3百万円で映画の実行委員会は立ち上がるが、予算の裏づけのない実行委員会が立ち上がることでなくなってしまうことから修正案に反対する。

■令和6年度 各会計決算

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
一 般 会 計	214億1,390万円	205億1,899万円	8億9,491万円
国民健康保険特別会計	45億4,811万円	45億1,306万円	3,505万円
後期高齢者医療特別会計	6億4,879万円	6億4,353万円	526万円
介護保険特別会計	41億4,303万円	40億4,329万円	9,974万円
介護サービス事業特別会計	1,643万円	1,030万円	613万円
水道事業会計	11億6,377万円	12億7,544万円	※△1億1,167万円
下水道事業会計	13億4,418万円	15億831万円	※△1億6,413万円
合 計	332億7,821万円	325億1,292万円	7億6,529万円

※不足分については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。
なお、決算金額については、万単位とした。

令和6年度 一般会計決算の内訳



令和6年度 一般会計決算に対する賛否討論

賛成

本決算は、歳入歳出ともに前年度を上回る決算となっている。

歳入では、市税において、法人市民税が前年度比35・7%増と大きく伸びた。これにより、市税全体は昨年度に引き続き堅調に推移し、過去最高額の63億9778万円となっている。企業業績の回復傾向も見られ、積極的に推進してきた工業団地への企業誘致の成果もうかがえる。また、ふるさと下妻寄附金は昨年に引き続き伸びを見せており、前年度比48・5%の大幅増となっている。引き続き自主財源の確保に努め、持続可能なまちづくりを進めていきたい。

歳出では、国からの補助金を活用し、物価高騰対策や物価高の影響を大きく受ける低所得世帯、子育て世帯などへの経済対策に取り組んでいる。また、防災倉庫設置事業や避難所物資強化事業の実施に加え、砂沼新田地内の道路冠水対策として雨水調整池整備事業に着手するなど、災害に強い安全なまちづくりを着実に進めているだけでなく、独自のきめ細やかな対応も見えて取れる。

今後も引き続き物価高対策、官民連携の強化及びDXの推進等を展開し、住民福祉の増進と市政発展のため、一丸となって努力することを期待して賛成する。

反対

新型コロナウイルス感染症の影響も残り、市民の多くは生活が困窮している。市民から要望の多い住宅リフォーム資金補助事業の予算の拡大を求める。また、難病患者福祉手当を年額4万8千円に戻すとともに、月額3千円を支給していたひとり親家庭等児童学資金事業の復活や出産祝金の増額、入学祝金の新設を求める。さらに、子育て支援のための事業拡大や、市民生活を支援するための事業の新設拡大を求める。現状以上に市民生活を支援する施策をさらに拡充することを求めて反対する。

令和七年第三回定例会

一般質問通告書

今定例会では、13名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。

要旨は、次のとおりです。

一般質問の
YouTube録画配信



一般質問者の氏名・項目は
次のとおりです。
(通告順)

1 太田 富雄 議員

- 1 公共交通について
- 2 小学生の登下校時における熱中症対策について

2 安田 歩 議員

- 1 図書館エリアを中心とした「二日過ごせるまちづくり」について
- 2 一元化された「市内イベントカレンダー」及び「子育て支援力レンダー」の作成について

3 塚越 節 議員

- 1 「下妻市人口ビジョン・デジタル田園都市国家構想総合戦略」に関する総合的質問

4 宇梶 浩太 議員

- 1 市内の工業団地等に係る固定資産税の課税免除措置について
- 2 市内の新規誘致企業が建築した工場の固定資産税の課税免除期間が終了した後のビジョンについて

5 岡田 正美 議員

- 1 リチウムイオン電池等火災対策やごみ処理施策全般及びごみ対策や啓発について

6 平井 誠 議員

- 1 子育て世帯支援策の拡充について
- 2 猛暑対策と物価高騰対策について
- 3 下妻市役所職員の待遇改善を求めて

7 原部 司 議員

- 1 高齢者支援について
- 2 中学校部活動の地域展開について

8 鈴木 牧 議員

- 1 下妻市公民連携まちづくり構想砂沼戦略の現状と課題

9 端 茂樹 議員

- 1 ビアスパークしもつま指定管理について

10 斯波 元気 議員

- 1 教育現場からの声を受けての質問

11 木村 穂摘 議員

- 1 全天候型の子供の遊び場整備について

12 浅野 通生 議員

- 1 本市の道路の安全と維持管理について

13 野村 貴博 議員

- 1 下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画(案)について

※インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して一般質問の録画配信をしております。

下妻市議会 録画配信





おたとみお
太田富雄 議員
二括方式



公共交通について

質問

本市は、公共交通空白地の解消のために、本年1月末より千代川地区を回る定路線型運行及び国道125号より南側のオンデマンド型運行を開始してから約8か月になる。オンデマンド型運行の時間帯の変更は可能か伺う。また、シモンちゃんバスが道の駅しもつまを回るルートへの変更は可能か伺う。

答弁

オンデマンド型の運行は、下妻市地域公共交通活性化協議会において住民代表や交通事業者等で協議し、国土交通省茨城運輸支局への申請・許可を得て、運行時間を設定しており、10時から16時の運行を行っている。引き続き時間帯の拡大等を同協議会内で検討していく。

また、シモンちゃんバスは、車両1台にて1日14便の運行を行っ



運行開始から約9年が経過したシモンちゃんバス

ており、運転手1人により対応できる範囲での運行本数を考慮して設定している。道の駅しもつま方面へのルート変更は、予算面の課題に加え、車両及びドライバーの増員が必要である。運行事業者である関東鉄道株式会社からは、ドライバーの確保等に苦慮しており、路線の延長や新規路線拡充に対応することは難しい状況であると同っている。これらを踏まえるとシモンちゃんバスの路線延長は難しいことから、引き続き同協議会で、骨格となる公共交通を維持しながら、地域特性に応じた公共交通の検討を進めていく。



やすだ あゆみ
安田 歩 議員
二括方式



一元化された「市内イベントカレンダー」及び「子育て支援カレンダー」の作成について

質問

市内イベント情報は現在、ばらばらに発信されているため、市ホームページに一元化した市内イベントカレンダーを整備できないか伺う。また、子育て関連イベントも健康づくり課、子育て支援課、図書館、社会福祉協議会などが別々に周知しており、これらを集約した子育て支援カレンダーを整備して、子育て世帯が利用しやすい環境をつくれな

答弁

いつ、どこでどのようなイベントが開催されるのかをカレンダー形式で閲覧できることは、見やすさ、分かりやすさの向上につながる。本年10月中旬に市公式ホームページの全面リニューアルを予定していることから、

これを契機に、イベント情報を集約したカレンダーを市のホームページ上に作成し、運用していく方向で準備を進めている。

また、子育て支援に関する情報や図書館などで行われるイベントの情報も集約し、子育て世帯が利用しやすい情報発信の環境を整備していく。なお、社会福祉協議会が主催する行事予定は、本市のイベントカレンダーに掲載はしないが、市との共催事業や後援イベントについては、市ホームページにリンクを貼るなど、これまで通り連携した情報発信に努めていく。今後も見やすい、分かりやすいといったことを心がけた情報発信に取り組んでいく。



見やすい・分かりやすいを心がけた情報発信に取り組んでいく



塚越 節 議員
つかいし たかし
「一問一答方式」



「下妻市人口ビジョン・デジタル田園都市国家構想総合戦略」に関する総合的質問

質問

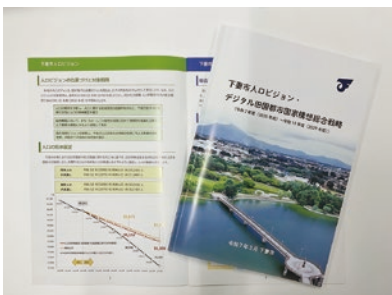
本年3月策定の下妻市人口ビジョン・デジタル

田園都市国家構想総合戦略で、2050年自然増減・社会増減+市民所得の拡大による新たな流入を加えた将来下妻人口推計を3万5873人にしたことについて伺う。また、2021年から2024年にかけての外国人の転入転出との増加をどのように分析したか、国籍の割合も伺う。さらに、今後多文化共生を担当する全庁横断的な部局が必要と考えるが、現状と将来展望について見解を伺う。

答弁

一般的な推計方法による人口は、2050年で約3万5200人だが、ここに経済活動の活性化効果による転入人口の増加分として、本市独自の指

標である期待人口を加えることにより、約3万5873人となる。また、本ビジョンの国籍ごとの社会増減の推移を見ると、2021年から外国人の転入超過が続いている。要因は新型コロナウイルス感染症による新規入国制限の緩和により、外国人の転入が増えたためと考えられ、本年4月の外国人住民登録者は3316人で、割合はベトナムが24%、フィリピン12・7%、インドネシア9・7%である。外国人との共存共栄を目指し、現在は企画課が窓口となり必要な情報提供を行っている。今後は最低限のルールや制度などを助言するなどの部署創設も考えられるが、まずは全庁を挙げて多文化共生について理解と課題の情報共有を深め、情報提供や交流の場づくりなどを推進していく。



下妻市人口ビジョン・デジタル田園都市国家構想総合戦略



宇梶浩太 議員
うかじこうた
「一括方式」



市内の新規誘致企業が建築した工場の固定資産税の課税免除期間が終了した後のビジョンについて

質問

市内において企業が建築した工場の固定資産税の課税免除期間が終了した後、企業からの固定資産税の収入が増えることが見込まれるが、それをどう活用していくのか、計画について伺う。

答弁

本市が新規誘致企業に対して条例に基づき行った課税免除については、今後は段階的に終了していくことで本来の税収が得られていく見通しとなっている。これにより法人市民税や固定資産税のほか、従業員の個人市民税などの増収が期待され、その規模は数億円になると見込まれており、令和6年度の財政力指数は0・72と過去最高を記録した。これにより、昨今の物価高騰対策、

子育て支援体制の拡充、教育環境の充実、防災・減災対策の強化、農業振興、地域経済活性化などの事業に対して、さらに厚みを増したり、新規事業を実施したりと、企業誘致の効果が実感できる形で市民に還元していく考えである。特に人口減少・少子化対策は喫緊の課題であり、本年3月策定の下妻市人口ビジョン・デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づいた事業を重点的に推進し、選ばれ住み続けたいまちを目指し、企業誘致による地域経済の好循環と市財政の安定により、市民の生活の質や地域価値の向上につながるような施策を展開していく。



造成が完了したしもつま中央工業団地



おかだまさみ
岡田正美 議員



リチウムイオン電池等火災対策やごみ処理施策全般及びごみ対策や啓発について

質問

ごみのポイ捨てを減らし、粗大ごみの不法投棄なども防止するための施策や対策について、特にごみのポイ捨て等防止条例を制定する考えがあるかを伺う。また、市民協働のまちづくりや教育行政など様々なことと絡ませて施策の向上を図る考えや、増加する外国人に対してごみの問題啓発をどのように行っていくのか伺う。さらに、ごみ袋を丈夫にするよう改善を求める。

答弁

ポイ捨てや不法投棄は生活環境を害し、環境保全の妨げになる行為である。ポイ捨て等防止条例の制定は、美しい景観の維持や住民意識の向上が期待されるが、違反者の特定や通報後の即時対応の難しさなど課題も

あることから、今後、調査研究し課題を整理していく。不法投棄の対策は、関係機関と連携し、引き続き警告看板による注意喚起や不法投棄巡視員等によるパトロールを実施して環境保全に努めていく。また、市民清掃デーの開催や、啓発看板の設置、資源物の集団回収の促進など啓発活動を展開していく。外国人に対しては、ごみの分け方や出し方を理解できるように、10か国語に対応したチラシを配布し継続して啓発を進めていく。

ごみ袋が破れやすいとの意見があるが、ごみ袋の作成に当たって定めた引っ張り強度は、基準値をクリアしている。薄くしたことにより指定ごみ袋に係る二酸化炭素の排出量が58・8％削減され、循環型、脱炭素社会の実現に資する施策でもあるので、ご理解いただきたい。



10か国語に対応した分別等のチラシ



ひらいまさひと
平井誠 議員



子育て世帯支援策の拡充について

質問

子育て世帯支援策の拡充として、出産祝金の増額、また入学祝金の新設の実施を求める。

答弁

本市の出産祝金は令和3年度から開始され、第1子から5万円を支給する事業である。県内では出産祝金を実施する自治体は16市町で、第1子から支給しているのは、本市を含め11市町となっている。また、令和4年度には、妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う国の交付金事業、いわゆるかむベビー応援事業が始まり、妊娠届出時に5万円、出生後訪問時に子供1人あたり5万円を出産祝金のほかに支給している。既に実施している国の支援事業との連携を踏まえると、出産祝金の増額



妊娠期から切れ目のない子育て支援体制の強化を図っている

は困難であると考えている。茨城県西地区の自治体における入学祝金の実施状況は、祝金の支給以外に、入学祝品としてランドセル等の支給を行っている自治体もある。本市は子育て世帯の支援策として、令和6年度から日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度の保護者負担金無償化に取り組んでいる。子育て世帯の支援策は、各自治体がそれぞれに創意工夫を凝らしており、近隣自治体の動向を注視するなどして検討していく。なお、経済的に困っている保護者に対しては引き続き、新入学児童生徒学用品費を支給し、入学時に必要な学用品や通学用品の購入を援助していく。

高齢者支援について



原部 司 議員
はらべ つかさ
二 括方式



質問

本市の高齢者人口の現状と高齢化の課題、認知症施策推進基本計画に基づく市の取組について伺う。さらに高齢化対策には相当の財政支出が必要になると思われるが、高齢化対策に充当する予算はどのように確保するのか、その優先順位についても伺う。

答弁

本市の直近の人口は4万1123人、うち65歳以上は1万2296人で高齢化率は30・4%であり、2050年は38・2%になると見込んでいる。特に75歳以上や高齢者のみ世帯や独り暮らし高齢者世帯が増え、孤立・孤独化が一層進むと考えている。また、認知症の有病率は、2040年に約1200万人になると国で推計されており、生活上の支援を必要とする高齢者が増加し、

家族の支援に限られる中、社会や地域でどう支えるかが大きな課題である。国の認知症施策推進基本計画を踏まえ、本市は正しい知識の普及・啓発を目的として、認知症講演会などの実施や、認知症の人やその家族が気軽に参加し相談できる認知症カフェを毎月開催している。

令和7年度の高齢化対策に関わる予算額は約50億円で、一般財源のほか国庫支出金や基金を特定財源として各種福祉事業などに充てられ、優先順位づけというものはなく、前年度事業の実績等の評価を行い、予算に反映している。国や県からの補助金の活用や本市の財政状況とのバランス等も考慮し、高齢者対策に努めていく。



毎月第2火曜日に開催のオレンジカフェ

下妻市公民連携まちづくり構想砂沼戦略の現状と課題



鈴木 牧 議員
すずき まき
二 問一答方式



質問

令和3年6月に策定された下妻市公民連携まちづくり構想砂沼戦略から4年が経過したが、砂沼の水辺空間についてどのような施策を行ってきたのか伺う。また、環境アクションプランのうち、砂沼アクションプランの振り返りと進捗状況について伺う。

答弁

砂沼の水辺空間においては、ミズベリングしもつまがSUP事業を展開し、新たな事業が生まれてきている。砂沼の湖面利用のルール化は、湖面利用を希望する市民団体と砂沼を所管する江連八間土地改良区との打合せの場に行っているなどの対応をしているが、現時点でルール化を定めるまでには至っていない。湖面利用については江連八間土地

改良区の許可が必要となるため、湖面利用をしている市民団体がスムーズに活動ができるようサポートを継続していく。

砂沼アクションプランは、砂沼の水質向上と自然環境の保全を目的としており、施策の推進に当たっては砂沼環境連絡協議会を設立し、活動の一つとして、砂沼の清掃を実施している。短期から中期の目標の振り返りでは、水質検査の回数を増やし、見た目アオコ調査の継続、砂沼環境学習会を実施した。

一方、水質悪化の緩和を目的とした通年通水は、水利権の面から課題があり、実現は困難である。今後市民、市民団体、事業者、行政が一体となって砂沼の環境に配慮した施策、事業を進めていく。



公民連携による一体となった事業・施策を進めていく

ビaspークしもつま 指定管理について



端 した
茂樹 議員

【一問一答方式】
動画はこちら↓



質問 ビaspークしもつまは現在、民間事業者が指定管理者として施設の運営をしているが、その成果と評価について、また、施設の現時点での最大の課題は何と認識しているか、さらに、今後の指定管理者の持続可能性について見解を伺う。

答弁

令和2年から令和5年までは新型コロナウイルスの世界的な蔓延に伴い、施設の経営に大きな影響があり、その間の指定管理者による評価は困難である。しかしながら、令和6年度からの新たな指定管理者については、宿泊施設へのスマートロック機能や無料の高速Wi-Fi設備などの投資により軽微な赤字は計上しているが、業務改善に取り組み、利用者の声を聞く姿勢や経営

の見直し、施設のPR活動等、幅広い活動が見られ、一定の評価は出来るものと考えている。

オープンから本年度26年を迎えたビaspークしもつまは、耐用年数が経過した設備の修繕や更新費用が年々高くなっており、その費用の確保に苦慮している。さらに近年、近隣市町にも類似施設である温浴施設や宿泊施設が整備され、当該施設が整備された当時と比較しても優位性は失われている。今後、大規模な改修を含め施設の在り方が問われる時期がくるので、有効な補助事業の活用を含め、調査検討していく。

また、指定管理者の業務遂行は問題ないと考え、継続されるものと判断している。



宿泊施設のスマートロック機能

教育現場からの声を受 けての質問



しばもと けんじ
元氣 議員



質問

教職員が勤務していく中で課題に感じていることや、改善を求めたいことについて行われた茨城県教職員組合常総支部勤務実態についてのアンケートの集計結果によると、業務の削減が急務であると考え、業務削減についての考えと具体的取組について、また、教職員が行う研究や論文の執筆を任意の取組とすることはできないか伺う。

答弁

学校で質の高い教育を提供するには、教員の働き方改革を推進することが重要であることから、業務削減や効率化を図り、働きやすい教育環境を構築することが必要不可欠であると考えている。本市は学校閉庁日の設定、留守番電話の設置、保護者連絡のデジタル化、2学期制の導入など

で教員の働き方を変える取組を行った。今後は部活動改革により、教員の業務削減に取り組むため、部活動指導員の増員や休日の部活動を地域指導者による地域クラブ活動として運営する仕組みを整備していく。

また、論文募集を輪番制や着任順で形式的に割り当てることにについては、法令上の根拠はなく、一部の学校における慣行として行われてきたにすぎないものである。論文募集は教員の自主的な研究意欲を尊重し、教育実践契機として行うものである。今後、論文の執筆はあくまで教員の自主的な研さんの機会として位置づけを継続していく。



業務削減や効率化など働きやすい環境整備に引き続き取り組んでいく



木村穂摘 議員
きむら ほづみ
二 括方式



全天候型の子供の遊び 場整備について

質問

本市には多くの公園や屋外施設が存在するが、雨の日や酷暑、厳寒時期にはこれらの施設を十分に活用することができない。市内の子供たちが自由に体を動かせる屋内施設の現状と利用状況について、また、既存施設の課題や利用者ニーズをどのように把握しているか伺う。さらに天候に左右されない全天候型の子供の遊び場を新たに整備する考えはあるか伺う。

答弁

市内で子供が遊べる屋外施設は、公園や遊び場など多数あるが、大きく特徴的な屋内施設はない。本市の屋内施設は、主に3歳未満児対象の子育て支援センターがあり、平日開館している施設が2か所、木曜日のみ支援員が出張し、開館している施

設が1か所あり、令和6年度の利用実績は、合計約4553人と一定利用はあるものの、大型遊具の設置がなくスペースも限られており、施設によっては会議室など多角的に利用されていることから、遊びの場として浸透していないことが課題である。また、第3期下妻市きらき子ども・子育て応援プラン策定の基礎資料のため、子育て世帯にニーズ調査を実施したところ、今後注力してほしい事業・対策の設問では、安心して過ごせる公園や遊び場の整備が最も高い結果を得た。

全天候型の子供の遊び場については、守谷市などの屋内遊育施設4か所を視察しており、効果的な事業展開に向けて調査検討を進めている。



3歳未満児対象の子育て支援センター



浅野通生 議員
あさの みちお
二 問一 答方式



本市の道路の安全と維持管理について

質問

本年6月に土浦市の市道にて道路陥没が発生した。本市においても道路下層部の土壌や水分の変化に伴う空洞の形成等により沈下を引き起こす可能性があると考えるが、道路の地盤の状態把握について伺う。また、AI解析ができるカメラ等で道路点検ができるというDXを活用した手法を取り入れることができるか伺う。

答弁

本市管理の地下埋設物道管、用排水路の横断暗渠管で、管路の老朽化や破損等に起因した漏水により路面下の路盤や土砂が流出し、路面沈下や陥没、段差などの原因になり得ることが想定される。このため日常的に市職員が目視で道路面の点検を実施してお

り、路面沈下のほか上水道の仕切り弁や消火栓、マンホール等の沈下、並びに漏水などの有無を確認している。

また、下水道管は、腐食のおそれ大きい箇所は管渠等を5年ごと、その他の幹線管渠等は10年ごとに管渠内にテレビカメラを入れて劣化状態を調査し、管路の亀裂や腐食の有無を確認して道路地盤の状態把握に努めている。

DXを活用した新しい点検方法については、現在、導入の予定はないが、引き続き先進事例による点検の成果、費用対効果などを調査研究の上、本市に合った点検方法を検討していく。



傷んだアスファルト舗装の修繕の様子



野村貴博 議員
のむらたかひろ
「一問一答方式」

動画は
こちら↓



下妻市立小中学校適正 規模適正配置基本計画 (案)について

質問

下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画(案)は市民、保護者の意向調査としてのアンケートも参考に作成しているとのことだが、市全体の結果と学区別の結果にどのような傾向の違いがあるか、また、学校再編時の子供たちへのケアの具体案について伺う。

答弁

意向調査については、市民や保護者を対象にアンケート調査を実施し、2043人から回答があり、市全体と小学校区ごとの結果を分析した。小学校の各学年の望ましい規模についての調査では、下妻小学校区は3学級以上、その他の小学校区は2学級以上という回答が多数であった。中学校では、下妻中学校区は



児童生徒の負担を軽減する方策を検討していく

3学級や5学級、東部中学校区は3学級や4学級、千代川中学校区は3学級という回答が多数であった。ただし、千代川中学校区においては、ほかの中学校区と比べると、2学級という回答が多くあった。全体的な印象として、規模の小さい学校がある地区ほど小規模な学校を容認する傾向がある一方、一定以上の学校規模を望む回答が多数であり、小学校の複式学級化や中学校の単学級化を許容する回答は少数となっている。

学校再編に当たっては、関係する学校間で交流学习や交流事業などを実施し、児童生徒の心理的な負担を軽減する方策を、学校再編準備委員会等の会議体を設置し、検討していく。

意見書

第3回定例会で議員提案された意見書を可決し、下記事項について地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣等関係機関宛てに提出しました。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための 政府予算に係る意見書

1. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など、教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財源を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3. 自治体の実効性のある働き方改革を実行するために必要な予算措置を講じること。

令和7年9月24日

下妻市議会

(提出先)

衆議院議長	額賀福志郎	殿
参議院議長	関口 昌一	殿
内閣総理大臣	石破 茂	殿
財務大臣	加藤 勝信	殿
総務大臣	村上誠一郎	殿
文部科学大臣	あべ 俊子	殿

行政視察報告

今後の議員活動に役立てていきます

広報広聴委員会

滝沢市では、本市より大きいタブロイド判サイズで年5回発行しており、さらに必要に応じ臨時号も発行されていました。内容項目ごとに担当委員を決め原稿を作成、各議員や委員会委員長へも原稿を依頼、独自に作成したチェックリスト等を用いて内容確認し、最終的には全ての原稿を委員会で確認しているとのことでした。一般質問記事に議員のひとことコメントを追加し分かりやすく工夫するなど、「親しみやすい議会広報」を目指し取り組んでいました。

遠野市では、広報広聴常任委員会を期数の若い議員中心に構成し、読みやすく、分かりやすい紙面づくりの編集方針のもと取り組んでいました。一般質問の記事は文責本人として質問した各議員に原稿作成から写真・イラストの選定までを担当してもらい、他の記事の原稿作成や取材、写真撮影などを委員が輪番制など担当を決めて行っているとのことでした。分かり



広報広聴委員会の行政視察の様子

にくい専門用語や行政用語には注釈や補足の解説を入れたり、文字以外に、写真・図表・グラフ・QRコードを効果的に活用し、限られた紙面でも分かりやすく伝える工夫をされていました。

両議会だよりとも『市民の声』をふんだんに紙面に盛り込み、編集方針でも様々な工夫をされており、本市においても参考になるところが大きいありました。多くの方に手に取っていただける、分かりやすい議会だよりを目指し、編集並びに広報広聴活動に取り組んでいきたいと思っています。

行政視察来訪

青森県五所川原市議会

●日程 7月30日

●内容 避難所（スポーツ施設）の空調設備について



五所川原市議会総務常任委員会の皆様

青森県五所川原市議会総務常任委員会が行政視察のため、本市を訪れました。

視察内容に基づき、生涯学習課より、避難所（スポーツ施設）の空調設備について説明後、活発な質疑応答が交わされました。

山梨県富士吉田市議会

●日程 10月9日

●内容 新庁舎（ZEB庁舎）の建設について



富士吉田市議会の皆様

山梨県富士吉田市議会が行政視察のため、本市を訪れました。

視察内容に基づき、資産経営課より、新庁舎（ZEB庁舎）の建設について説明後、活発な質疑応答が交わされました。

議会日誌

8月

29日 月例会
茨城県後期高齢者医療
広域連合議会定例会

10月

1日 茨城県西市議会議長会
第1回臨時会
2日 3日
広報広聴委員会行政視
察（岩手県滝沢市・遠
野市）

9月

1日 議会運営委員会
5日 24日
第3回下妻市議会定例
会
5日 本会議 議案上程、説
明
8日 本会議 議案質疑
総務委員会
9日 文教厚生委員会
経済建設委員会
10日 予算特別委員会
決算特別委員会
11日 決算特別委員会
決算特別委員会
12日 決算特別委員会
16日 全員協議会
18日 本会議 一般質問
19日 本会議 一般質問
24日 本会議 委員長報告、
質疑、討論、採決、閉
会
25日 26日
第1回広報広聴委員会
姉妹都市締結10周年記
念式典（福井県あわら
市）

6日 茨城県市議会議長会事
務局長会・茨城県西市
議会議長会事務局局長
会
9日 行政視察来訪（山梨県
富士吉田市議会）
15日 16日
関東市議会議長会第1
回理事會
16日 下妻市地方広域事務組
合議会定例会・全員協
議会
20日 月例会
21日 第2回広報広聴委員会
行政視察来訪（福岡県
筑紫野市議会）
22日 茨城西南部地方広域市町
村圏事務組合議会定例
会・茨城県市議会議長
会定例会
27日 29日
議会運営委員会行政視
察（沖縄県那覇市・糸満
市）

次回 第4回定例会予定

月 日	曜日	日 程
12月3日	水	本 会 議 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
12月4日	木	本 会 議 (議案質疑) 常任委員会 (総務委員会)
12月5日	金	休 会 常任委員会 (文教厚生委員会)
12月8日	月	休 会 常任委員会 (経済建設委員会)
12月9日	火	休 会 予算特別委員会 (補正予算)
12月11日	木	本 会 議 一般質問
12月12日	金	本 会 議 一般質問
12月16日	火	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長 報告、質疑・討論・採決) 閉 会

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

令和7年第3回定例会では、26名の方の傍聴がありました。

市議会では皆様の傍聴をお待ちしています。
傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自
分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知るこ
とができます。

傍聴をご希望の方は、議会開催日に庁舎4階議
場までお越しください。

なお、議場内での飲食・雑談等のご遠慮ください。
次回の市議会だよりの発行は令和8年2月10日
(火)の予定です。

議会だよりへのご意見などございましたら、下
記連絡先までお寄せください。

問合せ先
議会事務局 (0296)43-2111(内線 4011・4012)

編集後記

今号は令和7年第3回定例
会について、お知らせいたし
ました。

予算特別委員会では補正予
算について慎重に審査し、決
算特別委員会では前年度決算
の詳細について審査しました。
また、一般質問では幅広い分
野の施策について、13人の議
員が質問しました。

さて、秋の高校野球茨城県
大会決勝は、下妻一高と下妻
二高による前例のない「下妻
対決」となりました。当日は
多くの市民が応援に駆けつけ、
私たち議員も声援を送りまし
た。

今号が発行される頃には関
東大会の結果が出ております
が、両校の奮闘と、本市がさ
らに盛り上がることを期待し
たいと思います。



下妻一高・二高野球部の皆様

